



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 栗山 章司  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 梶谷 誠 (TEL)03(5404)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,057	1.6	775	37.9	1,060	15.8	811	9.7
30年3月期第3四半期	15,805	3.4	562	△15.1	915	△0.9	739	2.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 768百万円(△6.9%) 30年3月期第3四半期 825百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	243.43	—
30年3月期第3四半期	221.82	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,611	12,900	38.4
30年3月期	33,876	12,399	36.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,900百万円 30年3月期 12,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。

(注3) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮し、6.00円から60.00円へ修正し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△2.7	870	14.9	1,320	7.2	1,010	2.6	302.98

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	3,429,440株	30年3月期	3,429,440株
31年3月期3Q	95,997株	30年3月期	95,868株
31年3月期3Q	3,333,539株	30年3月期3Q	3,333,620株

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
  - 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
- (1) 平成31年3月期配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末2.00円(注) 期末6.00円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期30.3円  
 (注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月～12月)におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移し設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、海外では米中貿易摩擦などにより、景気の下振れリスクが高まり先行きの不透明感が広がっています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や鋼材価格・運送コストの上昇が続いており、今後更なる深刻化が懸念されるものの、首都圏の大型プロジェクト案件を中心に建設需要は堅調に推移しました。それに伴い、当社が取扱う重仮設鋼材の賃貸稼働量・販売量も、前年比較で増加しました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高160億57百万円(前年同期比2億51百万円、1.6%増)、営業利益7億75百万円(同2億13百万円、37.9%増)、経常利益10億60百万円(同1億45百万円、15.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億11百万円(同72百万円、9.7%増)と、前年同期比で増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が増加したため、売上高は130億8百万円(前年同期比7億19百万円、5.9%増)、セグメント利益は11億75百万円(同2億66百万円、29.4%増)となりました。

#### ②重仮設工事業

首都圏の大型工事案件の進捗遅れの影響を受け、売上高は20億1百万円(同4億6百万円、16.9%減)、セグメント利益は85百万円(同29百万円、25.6%減)となりました。

#### ③土木・上下水道施設工事等事業

売上高は10億47百万円(同61百万円、5.6%減)と微減になりましたが、利益率が高い民間設備工事が増加したためセグメント利益は64百万円(同34百万円、118.2%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、建設機材の増加額7億33百万円と受取手形及び売掛金の減少額10億49百万円などにより、前期末比2億65百万円減の336億11百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額6億10百万円や支払手形及び買掛金の減少額3億8百万円などにより、前期末比7億66百万円減の207億10百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億11百万円の計上による増加と配当金2億66百万円の支払による減少などにより、前期末比5億1百万円増の129億円となり、自己資本比率は1.8ポイント増の38.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、平成30年5月8日公表の平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,935
受取手形及び売掛金	7,323	6,274
電子記録債権	1,891	2,105
建設機材	9,542	10,275
商品	274	431
材料貯蔵品	257	260
未成工事支出金	65	49
その他	391	463
貸倒引当金	△34	△51
流動資産合計	21,957	21,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,082	989
有形固定資産合計	9,109	9,016
無形固定資産	10	11
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	78
その他	2,761	2,781
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,798	2,837
固定資産合計	11,919	11,865
資産合計	33,876	33,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704	7,395
電子記録債務	1,209	1,390
短期借入金	3,800	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,640
未払法人税等	86	155
引当金	223	130
その他	1,652	1,763
流動負債合計	16,395	16,174
固定負債		
長期借入金	3,930	3,500
退職給付に係る負債	27	24
引当金	24	-
その他	1,100	1,011
固定負債合計	5,081	4,535
負債合計	21,477	20,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	7,350
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10,246	10,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	167
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△44	△40
退職給付に係る調整累計額	3	7
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,110
純資産合計	12,399	12,900
負債純資産合計	33,876	33,611

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,805	16,057
売上原価	13,608	13,537
売上総利益	2,197	2,520
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	694	744
福利厚生費	173	194
地代家賃	132	133
退職給付費用	19	16
貸倒引当金繰入額	1	16
賞与引当金繰入額	214	220
その他	400	418
販売費及び一般管理費合計	1,634	1,744
営業利益	562	775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	20
持分法による投資利益	336	258
その他	37	53
営業外収益合計	395	332
営業外費用		
支払利息	38	36
その他	4	9
営業外費用合計	42	46
経常利益	915	1,060
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
税金等調整前四半期純利益	935	1,060
法人税、住民税及び事業税	130	189
法人税等調整額	65	60
法人税等合計	196	249
四半期純利益	739	811
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	811

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	739	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△50
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	26	4
その他の包括利益合計	86	△42
四半期包括利益	825	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825	768

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,288	2,408	1,109	15,805	—	15,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,288	2,408	1,109	15,805	—	15,805
セグメント利益	908	114	29	1,053	△490	562

(注) 1 セグメント利益の調整額△490百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,008	2,001	1,047	16,057	—	16,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,008	2,001	1,047	16,057	—	16,057
セグメント利益	1,175	85	64	1,325	△549	775

(注) 1 セグメント利益の調整額△549百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。